

第2回埼玉版スーパー・シティプロジェクト有識者会議

令和2年11月25日（水）14:00～16:00

埼玉県県民健康センター大会議室A・B

1. 日時 令和2年11月25日（水）14:00～16:00

2. 会場 埼玉県県民健康センター大会議室A・B

3. 委員

（敬称略、50音順、◎座長○座長代理）

内田 奈芳美 埼玉大学人文社会科学研究科教授

工藤 拓毅 一般社団法人日本エネルギー経済研究所理事

○久保田 尚 埼玉大学大学院理工学研究科教授

高野 芳久 一般社団法人日本熱供給事業協会専務理事

谷口 守 筑波大学理工情報生命学術院教授

◎成田 健一 日本工業大学学長

萩原 淳司 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団主席研究員

村木 美貴 千葉大学大学院工学研究科教授（欠席）

4. 県側参加者

小池 要子 環境部長

安藤 宏 環境未来局長

石塚 智弘 環境部参事兼エネルギー環境課長

柳沢 孝之 都市整備部副部長

5. 傍聴者数

4名

6. 議事概要

(1) 環境部長挨拶

改めまして、環境部長の小池でございます。本当にいつも委員の先生方には大変お世話になっております。今回、第2回の有識者会議ということで、本当に大変お忙しい中、またこういったコロナ禍という特殊な状況のもと、このようにお集まりいただきまして、大変ありがとうございます。

9月に、第1回の会議を開催させていただきまして、大変熱のこもった御議論をいただきました。たくさんの御意見をいただきまして、今日は資料のところで、意見を集めさせていただきましたけれども、本当にここにまとめ切れなくらい、たくさんの有益な御意見をいただいたと考えております。

その中で特に印象に残っているものとしては、どのようなまちをつくりたいのか、まず、そういったコンセプトのほうを、まとめていくことが必要なのではないかと、というようなお話をいただいたかと思えます。あと、埼玉県には都市から山の部分、非常にさまざまな埼玉の、その土地その土地の魅力があると。それをぜひ生かしていくべきだろうというような御意見をいただいたところでございます。

そういった意味もあって、今回、資料2のほうで、まず、プロジェクトの考え方をもう少し詳しく記載させていただきました。ぜひ御議論いただけたらと思えます。

それから、埼玉のところどころの魅力といいますか、現況課題分析というものもさせていただきながら、地域特性ごとの実現可能なイメージというようなものも、たたき台として示させていただいたところでございます。どうぞ、忌憚のない御意見を賜りたいと考えております。

また、まちづくりにおけるエネルギーの活用、エネルギー部門はまた別に、後半に御意見を賜りたいと考えております。

本日も盛りだくさんの内容となりますが、ぜひ御協力いただきまして、御意見をいただきますようお願いいたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。本日もどうぞ、よろしくお願い申し上げます。

(2) 議事

①埼玉版スーパー・シティプロジェクトの考え方

石塚参事兼エネルギー環境課長より資料1、資料2、資料3に基づいて説明を行った。

成田座長：ありがとうございました。前回の議論を踏まえて、委員の皆さんから出た視点について、事務局のほうで改めて整理のし直しと、3つの視点からの新たな意味づけを提案していただいています。

資料3のほうは具体的なイメージの資料ですので、まずは、資料2で、コンセプトを改めて提案いただいたので、このコンセプトが目指すべきまちの姿ということにおいて、そういう視点で適切かどうかについて、皆さんの御意見をまずいただいて、それから6つのエリアごとのイメージ共有という観点から、紹介いただいた各事例について、皆さんから何かコメントがあればということで、進められればと思います。

それでは、まず資料2の最初の見開きの1ページ、2ページのところ。皆さんの意見を踏まえて、「日本一暮らしやすい埼玉」の実現、それを前回のコンパクト、スマート、レジリエントとの関連性で意味づけをした提案をいただいたわけですが、各委員の方々、このまとめ方というか方向性について、いろいろ御意見があると思うので挙手をしていただければと思います。はい。内田委員。

内田委員：すみません。資料をありがとうございます。資料3にもちょっとまたがる話になって申し訳ないんですけど、「日本一暮らしやすい埼玉」というのは、私もすごくいいと思うんですが、訪れる人がいてこそ、ビジネスも観光も成立するんだろうというのがありますので、そこの視点が必要なのかなということを思いました。というのも、先日ちょっと埼玉県内でいろいろビジネスをやっている方とお話をしていたときに、地域、市町村をまたいで何かをやるというようなとき、障害が非常に大きいという話をしていたので、県こそが、市町村をまたいで何かをやるときの役割の大きな部分だろうと思います。具体的にちょっと申し上げますと、資料3でいえば最後のほうの中山間集落とか、Cの中山間交流拠点等の話なんですけれども、秩父地域で小鹿野、横瀬、あの辺りというのは拠点的な魅力ある施設がかなり点在しているというのは、皆様もう御存じだと思いますけれども、なおかつ例えば、唯一無二のワインを作るところとか、車で訪れられないような魅力ある施設があるにもかかわらず、それを回遊する術がないという、一次交通、二次交通の話ですけれども。秩父市だけの単体でやるということではなくて、やっぱりほかのところも

うちちょっと周辺地域ともまたいで、つまり横つなぎをするというようなことが必要なのではないかということで、そのときに多分いろんな新しい技術が用いられるんだらうなと思います。それは訪れる人たちのためなんです。どちらかという。でも、訪れることによって魅力を知ってもらって、また定住にもつながるかもしれませんし、もしくは、地元の雇用を生み出すということにもつながると思うので、それは一体としてあると思うんですけども。県として、やっぱり結構エリアを広く見ていただく中で、つなぐという役割を、少し入れていただくといいのかなというふうに思っています。

私の話は、3つの視点の中にも訪れる人の話と、横つなぎの話と、具体的には例えば、秩父のようなところという話です。以上です。

成田座長：これは個別にコメントしたほうがいいですか。

石塚参事：はい。ありがとうございます。県といたしましては、うちのほうのほかのセクションのところで、地域政策ということをやっている課が一応ございまして、まさしく、今、内田委員がおっしゃっていただいたような広域的な視点を見て、魅力を増していこうというようなこと。それを踏まえて人口移住といいますか、他県から人に来て住んでもらうというようなことを、積極的にやっているところがあります。ちょっと市町村側から見て、もしかすると足りないというところがあるかと思しますので、そこは、今の内田委員の意見を承って、我々の埼玉版スーパー・シティプロジェクトにも非常に重要な視点です。後ほど共有させていただきたいと思えます。ありがとうございます。

成田座長：中山間地の人口の減るところというのはマーキングしてありますが、それに対策はしないのか？生活者視点をあまり強調すると、県南メインかという印象を持たれることが、あるかもしれない。ほかの委員の方はどうでしょうか。

工藤委員、お願いします。

工藤委員：御説明、ありがとうございました。

ある意味、いろいろなパターン化をされて、県内の地域の特性を分類して、その中に組み込むべき様々なアイデアがリスト化されてよろしいのですが、整理としては非常に分かりやすかったのですが、やはり今、御指摘になっている「日本一暮らしやすい」というところが、トップのターゲットにあって、そこに向かってこういう形でやろうといったときの指標が見えない。日本一暮らしやすいとは一体何でしょうかというような指標、もしくは評価の仕方、こういったようなものも並行してやはり考えるということが大事かなと思います。逆に言いますと、そういったものを充実化させていく過程において、県の色々

々な評価、日本人はランキングが大好きなので、行われていますけれども、こういったところで持続可能性という観点を含めた、今回出されたさまざまな評価軸の中で、こういったような形のスコアを見るにはどういうふうにするんだということを模索しながら、アピールしていくことが大事だと感じました。つまり、ご説明の内容はそれぞれの地域で、こういったような考え方が当てはまりますという二次元的な話だったのですが、当然、山間地においても、比較的そういった集積地でやっているような、コミュニティをつくろうというような、そういったアイデアというのは当然あるわけです。ですので実際問題として、そういったようなものが、一体どういう形で当てはまるかということは、地域特性の区分だけでは、必ずしも整理しきれないというところが恐らくあるのかと思います。実際のそういったさまざまなアイデアが、一部でぽんと1個ありますということで出されているのか、そうではなくて、やはりそういったエリアの占有率みたいなことをいろんな意味で考えるのか。こういうことは情報通信技術では考えやすく、そういった高度な情報システムを全ての人が活用可能になっているというような、例えば、そういうような指標にする。それでしたら、別に山間地だろうが、都市部だろうが関係ないということになるかもしれません。ですので、少し立体的に物事を捉えていく考え方を、今後いろいろ広めていくことが大事かという気がします。そういう意味では、三次元的になってくると複雑化してしまうので、やはり全体の目標とか共通指標、共通のサステナビリティ・レジリエンス指標など、そういったものはどういう指標で図るのかということと、あとは、個別にそれぞれの特性に合わせたものはこうですよという、そういった分類分けを行いながら、総合評価として指標を考えていくことになる、お話を伺っていて感じました。

あと、やはり最後の自治体の絡み方についていいますと、海外のスマート化の話をいろいろ伺っていると、その形も重要なのですが、その都市形成を誰がどう参加していくかというプロセスを大事にしているところが結構あると思います。確かトロントだったと思いますが、都市の共通インフラを整える中で、スマート化に寄与をすることは何かということ、幾つかステップで、住民の意識や意見を取り込みながら検討するというプロセスを実行するという事例があります。恐らく自治体は何ができるかということなのですが、「誰が」と先ほどおっしゃった、そのところについてはやはり住民参加型で、やはり皆さんが住みたいと思うようなところをつくるということが大事かと思いました。

最後に1点。やはりそうはいつでも経済がきちんとしていないと、人は魅力を感じないのではないか。やはり雇用がないと話にならない。だから、レジリエンスといった指標も

ありますが、やはり経済的な魅力も併せて考えておきませんと、絵に描いた餅になってしまう。ここは多分他県との競争になると思うのですが、そういったような戦略的な視点というのにも必要ではないかという気がいたしました。以上です。

成田座長：ありがとうございました。非常に貴重な視点のご提案をいただいたと思います。

谷口委員：谷口です。すみません。資料3とも内容がかぶってしまうんですけども、まとめてコメントさせていただくという形でお願いします。

大きく言って2点あるんですけども、まず資料2の「日本一暮らしやすい埼玉」の実現という、メインのコンセプトですが、これは大野知事もおっしゃっているので、こうするしかないんだろうなと言ったら悪いんですけども、悪いコンセプトでは全然ないと思っていなくて、やっぱり埼玉らしいコンセプトだと思っていますので、そこはそれでいいのではないかと考えています。ただ、資料3との関係とかを見ていくと、資料3は非常によく整理されているんですが、基本的には暮らしやすいという考え方というのは、エリアの平均点を上げていこうというコンセプトだと思うんです。埼玉県全体を底上げしていこうというふうな感じ方をしてまして、そういう意味でいくと、スーパー・シティプロジェクトという、何ていうか、攻めとちょっとずれるところがあるということですね。スーパー・シティというとなんか普段と違うような、新しいまちみたいなものがイメージ的には期待されていて、他の自治体さんもそういうところを狙って、尖ったプロジェクトを持ってくるわけですね。うちはIoTすごく得意だとか、私のところの筑波だとロボットとAIだとか、そういう攻め方で競争に入っていくわけなので、競争のスタイルが違ってしまいますけれども、それでよろしいですかという、そういうお尋ねの仕方になります。その中に、先ほど内田委員がおっしゃっていたようなこととかも、多分入ってくるのかなというふうに思っているということです。ほかの自治体との差別化ということを考えてときに、スーパー・シティという考え方で、どこが特徴的なのかということ、目立ちますかということになるんですけど、そこら辺がこれでいくのか、どうするのかという御判断になるのかなと。それが1点目です。

あと、もう1つは、コンパクトに関係するところなんですけれども、コンパクトシティの意味が若干変わってきているというふうに、個人的には理解していて、今日の参考資料の後半で、テレワークが広がっているというような情報が幾つかあったんですけども、国交省で実際の行動がどうなっているかという調査をやってまして、10月6日に記者発表をしたんですけども、実際問題として断続性というか、一度行動が自粛になって、そ

れでまた戻るといった状況になったときに、どこまで戻っているかというふうなことを見たときに、やっぱり池袋のような都心までは行かないで、埼玉県内のローカルが中心というのが結構選択されていると、行動でも分かってきているわけです。それで、我々の中では「15分圏都市計画」「15分圏都市圏」というふうなことを、最近言っています、そのエリアの中で、生活が充実できるようなインフラというものを、きちんとそろえていく。国交省の意識調査でも、そういう意識がちゃんと出ているんです。その生活圏の中で、きちんとしたクオリティーの中で生活をしたい。そういう意味では「暮らしやすい埼玉」というのに非常に合致するんですが、そういう形に、例えば、感染者が非常にたくさん出ているイタリアとか、ヨーロッパの都市とかも、そういう15分圏都市圏構想みたいなものに、シフトしてきているということなんです。そういう意味で、行動まで実際に、皆さんの行動がどうかという、意識だけではなくて行動まで見たときに、ある意味これは埼玉の全県的に適用できる。ちょっと秩父とかは別かも分かりませんが、この特性分類でいったときに、郊外エリアまでは少なくとも広い範囲で、埼玉県の中で提供できるコンパクトシティの新しいはめ込み型になろうかなと思いますので、そこは広めに埼玉県全体を見て、県でやられるというふうな考え方でした場合に、そういう15分圏都市圏の考え方というのは、うまくコンパクトシティの考え方の中にはめ込むことができるのかなというふうに感じています。その辺のデータとかは、一応ガイドはまた後からお送りしますので、よろしくをお願いします。以上です。

成田座長：ありがとうございました。高野委員、お願いします。

高野委員：ありがとうございます。この資料にありますコンセプトについて、特に意見があるわけではないんですが、多分このコンセプトの背景にあるのだろう、その辺も多分考えておられるのだろうと思っておりますが、やはりインフラの重要性のところだと思います。「日本一暮らしやすい埼玉」というのを実現するためには、やはりエネルギーを含めましたインフラが地域の実情にあわせて整備されていることが必要かなというふうに思います。病院とか、市庁舎その他の重要な施設が集約されて、コジェネによる熱供給システムが行われ、停電時にも必要な電力や熱が確保できるということが、やはりこの3つ目の視点にもございますけれども、誰もが安心して暮らし続けられる持続可能な地域をつくる上でも必要なのかなというふうに思います。

なお、細かい点なんですけど、記述についてコメントさせていただきたいんですけど、この2ページの一番下のレジリエントの一番下の例として、蓄電池を活用した面的エネルギー

一供給というふうに記述されているんですが、私の理解ですと、蓄電池は電力を貯蔵して負荷平準化に寄与するものでして、面的エネルギー供給とは、直接的にはあまり関係しないかなと。蓄電池について記述するのであれば、蓄電池を活用した非常時のエネルギー供給とされるほうが適切かなというふうに思います。私の熱供給事業の立場からいたしますと、熱供給事業という面的エネルギー供給するシステムもCGSや蓄熱槽というものを今も持っておりまして、非常時に電気や熱を供給できるというようなレジリエントなシステムだということは、強調したいところではございますけれども、記述についてはそういうことでございます。以上です。

成田座長：今のところは何か意図があって、面的とわざわざ書いていないんですか。大丈夫ですか。

石塚参事：高野委員のほぼおっしゃるとおりでございます。基本的には、非常時のエネルギー供給ということで考えているんですが、もともとこのレジリエンスの中には、電熱併給というところも、元々の考えで持っていたものですから、ちょっとそこはごっちゃになって、面的エネルギー供給ということがくつついたと思うんですが、確かに蓄電池でもって面的エネルギー供給はできるわけではないので、蓄電池が一部には入るかもしれませんが、そういうようなことで表記については、今後また考えていきたいと思えます。

成田座長：はい、ありがとうございます。萩原委員、お願いします。

萩原委員：萩原です。まちづくり系の取組では、先進地でやっているからこっちでもやろうということではないと思います。埼玉県はものすごく材料があります。例えば、某所で2000戸、これから土地区画整理やるとか、URも、5万戸以上の住戸がありますので、団地再生ということで改修するときエネルギー云々という話が必ずです。ただ、URは神奈川県などの方が団地を先に作っていますので、取組が先になっています。そっちの事例をこっちに持ってくるみたいなことでは独自性がないと思います。

では、最先端は何なのかと考えたときに、今の蓄電池の話もあるのですが、これからやっぱり自動車がちょうど電気自動車（以下、「EV」の表記で統一する）化するという話がありまして、ホンダとか昨日ぐらいですか、中国で新しいEVを発表しています。EVは走る蓄電池なわけです。とすると、1000戸の住戸ができるというと、1000個の蓄電池が基本的には自動車に乗る。それは当然ネットワークにつなげられる。ただの乾電池みたいに使うのではなくて、ネットワークにつなげて、いわゆる太陽光発電など

の自然エネルギーのバッファとして利用できるようになるということが、一応見込まれています。海外の砂漠の国で、大規模な太陽光発電システムに大規模な蓄電池をつけるという例はあるのですけれども、日本の特長的な取組では、非常に小規模な太陽光発電と、あと非常に小さいEVの蓄電池をネットワークにつなげて、それを全体として最適に運用することが求められます。多分今ちょうどそういうことが広がる時期に来ているので、そのような取組からはじめるといいと思います。ちょうど携帯電話がこれから普及するという時期と同じで、新しいビジネスが起こってくると思いますので、そういう最新の機会をつかまえて、地域に落とししていくことを考えていただきたいと思います。

ちなみに、コロナ禍において、当初の対策ではITを活用するという話があったわけですが。スマートフォンのアプリケーションを活用するなどという形で。それが、いつのまにか何かマスク会食とか、人の行動に頼るような形になってしまっています。日本人の勤勉さとか律儀さで、いろいろ問題を解決していくのはいいのですけれども、やはり大きくあるところで考え方を変えて、新技術の活用をあきらめずに取り組むことが必要だと思います。よろしくお願いします。

成田座長：何か県のほうからコメントはありますか。

石塚参事：今EVの話とか蓄電池の関係の話が出ましたが、我々も実はもともと住宅の太陽光というか、全国的にいいということで再生可能エネルギーをかなり推進しているんですが、そこに最近の卒FITという考えなどから太陽光で売電できなかったものを、なるべく自分で使っていただく、もしくはレジリエンスのためにエネルギーを使っていただくということで、蓄電池というのがかなり増え始めている。その中でEVも一緒に支援できるかなと。つまり、EVを蓄電池代わりに使うという考え方もできるという話は、内部ではしております。なので、今、萩原委員からいただいた、住宅においてEVか蓄電池があるのでそれをネットワークで使えるというのは、我々の理想形というふうに考えておまして、どこかで実現できればいいなというふうに思っております。ありがとうございます。

成田座長：はい。久保田委員、お願いします。

久保田座長代理：久保田ですけど、とりあえず資料2のほうにコメントさせていただきたいと思います。「日本一暮らしやすい埼玉」は非常に私もいいと思いますし、かなり、既に日本一暮らしやすいんじゃないかと、日々思いながら生活しているんですけれども、仮

に、埼玉県民が、ちょっとここは暮らしにくいなと思うのは、どういうところかなと思いつつ伺っていました。多分今まででは、東京に1時間半もかけて通うのは辛いというのは、かなりのサラリーマンの人たちの共通認識だったんです。これについては、後ほどまたコメントしたいんですけども、今までそう認識してきた人がリタイアして、後で出てくるような郊外住宅の庭つきの家にリタイアしていたら、途端に足がなくなってしまったりして、非常にいろいろ不便を感じているということで、資料3にはいろいろ出てくるんですけど、資料2のこの2ページの中で高齢者というのを見ると、この3つ目のレジリエントのところ、高齢者も地域の担い手となるとあって、また働くのかという感じがします。何かもうちょっと高齢者に優しいまちを作る的な雰囲気、どこかに出てくるといいんじゃないかと思いました。あと、同時にもう1つ、暮らしにくさを感じるのは、前回言いましたけど、やっぱり災害のことで、特にやっぱり皆さん、水害のことをすごく気にして暮らしている方が多いわけです。その辺についてもこの2ページを見ると、一番最後のところに、災害発生状況の可視化みたいな、ちょっとソフトウェアの話がというふうに出てきてしまって、もうちょっと本質的に、安心して暮らせるようなまちってどうするのかとか、居住範囲をどうするのかとか、そういう都市計画の根本みたいな話が、完全に抜けているような気がするんです。だから、県民が安心してこの3つを見ると、これで私もここで生涯暮らせるなというのが分かるようなふうにもうちょっと工夫していただきたいなと思いました。以上です。

成田座長：ありがとうございます。

それでは、ちょっと村木委員のほうから、少しこれについて御意見があるので、皆さんと共有したほうがいいかと思えます。

石塚参事：ありがとうございます。私のほうから、村木委員からの意見を御紹介させていただきます。委員からの意見としては、資料2の中で、「レジリエント」の説明として「持続可能性」というのが入っているが、そもそもレジリエントと持続可能性というのは意味が違うのではないかという意見をいただきました。そもそも「レジリエント」とは、「強靱性」とか「しなやかさ」という意味であり、「持続可能性」は「サステイナブル」だから、説明としてどうか。わざわざダブルコーションで囲って、「持続可能な地域はレジリエントです」と言ってしまうのは適切ではないのではないかと、という意見をいただきました。

あと、「スマート」の説明として、「先進的な共助」としているが、「先進的な共助」と

いう説明が分かりにくい。「スマートは利便性の向上のための手段」と言ったほうがまだ分かりやすい、とのコメントをいただいたところでございます。

それから、コンパクトにつきましても、今、久保田委員のほうからも、都市計画的なお話をいただきまして、ちょっとその視点は確かに、この表現から抜けているところが、何ていうんでしょう、常にかっこいい、目立ちたいところばかりをきれいに言って、実際に本当に都市化計画って極めて重要な部分が表記していなかったというのは、ちょっと反省材料なんですけど、まさしく同じようなコメントを村木委員のほうからもいただきました。本当にコンパクトということで、行政が誘導したいのならば線引きについては厳しく言わなければいけないのではないかと。簡単に言うと、本当にこの地域については開発は行えないとか、暮らしやすい場所と暮らしにくい場所を作ることが必要である、との意見をいただきました。また、本当にコンパクトということ、市町村や住民に理解してもらうのであれば、今後どの程度行政コストがかかってくるという計算をし、それを示すことが一番分かりやすいのではないかとというような、意見をいただきました。

一方で、今御意見はありませんでしたが、資料2の3ページ目の県の支援のところ、行政は異動が多いので、異動によりやったことがそこで終わってしまう、というコメントもございました。住民のほうは変わらないが、行政の担当者が変わってってしまうのでは、持続的なまちづくりはできないというコメントがございました。以上でございます。

工藤委員：最初に御意見のあったレジリエンシーとサステナビリティの整合性の話なんですけれども、日本政府が、エネルギー・レジリエンシーという観点で、持続可能性と強靱性をどう両立するかというコンセプトを現在検討しているところで、つい先だって出たAPECの首脳宣言の中に、エネルギー・レジリエンシーの強靱化がサステナブル・デベロップメントに貢献することが明文化されています。レジリエンシーに関連するSDGsに9番と11番があり、その充実化がSDGsに貢献する、レジリエンシーはサステナブル・デベロップメント、サステナブルな社会を実現する1つの要素であるという関係になっていると理解していただけたらと思います。

内田委員：言っておかないといけないところに気づいたので、スマートのところなんですけど、先進的な共助というのは何かという話もあるんですけど、「エリアマネジメントの体制構築により効率的、効果的に提供」というのがすごく気になっていまして、エリアマネジメント団体を例えば作るとしても、生活支援だけでは利益を生むことがないので専従

の人を雇用できないんです。住民ニーズのつなぎっていうことがあることによって民間企業に一体どういうメリットがあるのかが明確でないといけない。エリアマネジメントは、大体大きなスポンサーがあって成り立つもので、何か開発などがあった上で、サービスを提供するというような、セットでやっと可能になるものですので、単体でエリアマネジメントとICTというのを掛け算してやったとしても、成立しにくいのではないかということがあります。ちょっと記述を少し考えていただいたほうがいいかなというふうに思います。

石塚参事：御指摘ありがとうございます。確かにエリアマネジメントという言葉につきましては、先行事例として、藤沢SSTみたいな本当に開発とセットで行われていくというのが本場で、内田委員のおっしゃるとおりでございます。ただ、ちょっとこのエリアマネジメントのこの言葉どおりでいいかどうかは分からないんですけれども、例えば、たまたま自分が住んでいるエリアで考えたんですけれども、私がマンションに住んでいて、たまたま自治体役員と理事会をやっていて、その理事会の進行のときにはいつも開発事業者がいらっやっていて、我々は開発事業者からこういうところをもっとやったほうがまちの魅力が高まるから、もうちょっとこういうところを直したほうがいいと、いつも言われながら、素人理事会は結構頑張っていたりするんです。あんな藤沢SSTみたいにすごくなくても、マンションみたいな例で、開発者がちょっとした形でいつも携わってくださっていて、何か自治体みたいなところに、アドバイスできるような、そういうゆるいマネジメントがあるのかなということも踏まえて、ちょっと想像してみました。以上です。

内田委員 このICTやエリアマネジメントはビルの単体の自分の財産に対する手当というのを超えた部分です。このICTやエリアマネジメントは。エリアとしての生活支援、住民ニーズという話になったときに、本来なら行政側の税金を取る対価としてやるべきものに関して、利益が出ない状況で、一体これは誰が先進的な共助としてやるのかなというのが、ちょっとなかなか見えにくいのではないかという気がしたので。

成田座長 一通り皆さんから伺いましたけれども、さっき村木委員のほうから、コンパクトのところについても、いろいろ御意見ありましたけど、谷口委員から何か補足はありますか。

成田座長 一通り皆さんから伺いましたけれども、さっき村木委員のほうから、コンパクトのところについても、いろいろ少しそれなりに御意見ありましたけど、谷口委員から何

か補足はありますか。

谷口委員 バケツに穴がちょうど開いた状態で、バケツに水はたまらないということをよく言うんですけど、そういうことかなというふうに思っています。前にいただいたのとちょっと違うこと言っているいいですか。ちょっと戻ってしまうんですけど、先ほどの萩原委員の議論の中で、太陽光電池とEVの関連の話が出てきたんですが、もしそこを攻めていただくのであれば、大きく考え方を換えるという意味では、新しい住宅地ではなくて、埼玉県の中の一般的な住宅地で幅広く考えていただきたいということです。これは実は研究室で過去にスマート・グリッドの研究をやっていたことがあるんですけど、新しい住宅地というのは、基本的には入ってくる人のユニットがそろっているというか、子育て世代なら子育て世代とか、あと、集合住宅なら集合住宅ということでパターンが決まっていて、横の融通というのは実はあまりできないんですよ。それで考えたときに、実は、埼玉県内でもほとんどのエリアというのは、都市計画的には必ずしも優等生とは言えなくて、一戸建てと集合住宅が、ばら立ちでごちゃごちゃに混ざっているような、一見して全くスマートではない地区が実はほとんどであって、そういうところのほうで、住んでいる人たちの居住特性、属性が多様なので、エネルギー利用の1日のパターンも全く違うし、太陽光自体がどれだけ実現できるかというのも、一戸建ては多いけれども、集合住宅は少ないとか、相互融通の可能性というのは非常に高いんです。そういう意味でいくと、逆流とかの問題は当然あるんですけど、電力側の規制緩和とかを本当にうまく考えられるのであれば、埼玉県内でのそういう地区レベルでの、電力の相互融通みたいなものが、実はボリューム的にはすごい量になるはずなんです。僕はそれが本当のスマートシティだと思っているんですけど、なかなかそれが聞いてもらえませんかというところなんです。

成田座長 ありがとうございます。コンセプトのほうは、村木委員から頂いたコンパクト、スマート、レジリエントという言葉が、一般的に持つイメージと、ここでの提案がやや1対1ではないという指摘は否めませんが、それはそれとして、「日本一暮らしやすい埼玉」ということに結びつけるという意味では、今日、皆さんからいただいているのは、割と肯定的というか、まとめ方としてはありではないかという御意見が割と多かったと思います。

それでは、既に資料3のほうにも触れていただいたんですけど、まず工藤委員から、地域特性だけで区分するというのはそもそもどうなのか、もっと違う切り口で、

ICTの普及率みたいなもので、田舎だろうが都会だろうが、同じ土俵にのりやすいという切り口があるじゃないか。あとは、谷口委員のほうからも、例えば、今の郊外型みたいな話が、テレワークの進展で割と共通な埼玉型のプロトタイプみたいな形として、成立するのではないかというお話があったと思います。今日はとりあえず6つのエリアを想定して、それぞれについて、まずはコンパクト、スマート、レジリエントというのが、そういうエリアに対応したときに、どんなものが考えられるかということのまとめを、3ページでまずして、それ以降は具体的な事例の紹介ということになっています。多分これは県としての実現方策、さらにいえば県としてやっているんだから、何か事業化しないとという視点もあるのかなと思います。先ほど、まずいわゆるスマート・グリッドで戸建てとか、いろいろな埼玉特有の混在住居に、EVが普及すれば、という話もありました。これは結構、埼玉の売りになるこういうところが、ひとつのパターンとしてはありじゃないかというアイデアが、何か皆さんの中にあれば。あるいは紹介していただいている事例について、埼玉との親和性、マッチング、こういう意味で参考になるのではないかという御意見が、もしあれば、その辺から伺ってはどうかと思いますが、いかがですか。萩原委員、お願いします。

萩原委員:このようにエリアで分けて、その中で完結というのもいいのですけれども、大体、埼玉県人、私もそうなのですけれども、親を残して結構あちらこちらに散らばっています。一大決心しなくても、近いからってすぐ世帯分離してしまう。そういう意味では、埼玉県は交通の便がいいということは非常に売りですけれども、一方で、親を一人暮らしで残しておく心配というのはあります。

親は親でコミュニティがあるので、移動をしたくないというのはあるのですが、親がいざとなったときにどうしようということを決済できる県南と県北のつながりとか、県北、秩父のつながりとか、その辺りのつながりを考えていただきたい。

もうひとつ、先ほどの観光の話もありましたけど、利便性をもっと前面に打ち出していきたい。練馬インターに8時に乗ったら、小鹿野に10時前につけます。そのように、これは行政が頑張った面もありますが非常に交通の便も相当良くなりました。一方で、それが生かし切れていないのではないかとかとも思います。私は、結構、秩父に行ったり、小鹿野に行ったりしているのですけれども、地元の方に遠いから大変でしょうと言われますが、実はこうやって動けばより便利ですよというのは、こちらも提案しています。本当にここだけ工夫すればという、いわゆるボトルネックの解消ができる点を、

結構気づいてらっしゃらないことがあります。

もちろんMaaSというような形でICTを利用して、交通機関をつなぐということは非常に重要なのですが、生活者目線や観光客の実際の動線に沿って、交通の便を見直すことも必要なのかなと思います。

もちろん、エリアとしてエネルギー消費を抑えようという視点は重要なのですが、埼玉県人はエリア間移動を活発にしますので、エリア間移動の際にも、利便性が高くてなおかつエネルギーを下げるという観点から考えていただきたいと思います。以上です。

成田座長：はい。工藤委員。

工藤委員：ありがとうございます。事例の中で、埼玉県における実行可能性を探っていくときの事例をもう少し考えてもよいのではと思ったのは、例えば、シビアに考えれば、県内には所得の高い人もいれば相対的に低い人もいらっしゃる。今回は、所得という概念は統計上出てこなかったのですが、高齢者の中で所得の高い人と低い人で、公的サービスを受けざるを得ない人と、私的サービスで充実される人といった違いが当然あります。例えば、藤沢の事例も、どういった方々が住んでいて、それに対する満足度はどうだというようなところを調べておかないと、この事例が当てはまるとすんなりコピーペーストできるかというのは、少し注意が必要だと思います。ZEHを導入すればいいではないかと言われますが、全ての人がZEHを購入するというのは将来的にも、恐らくは不可能だと個人的には思っています。やはり、世帯特性であるとか、個人の属性、さまざまな所得を含めた属性等の中できめの細かい事例評価をしっかりとった上で、当てはめていくということが必要だと思います。柏の葉も実は結構不便なところで、駅周辺に住んでいれば便利ですけど、一步外れると全然環境が違う田園地帯です。そういうバリエーションがあることを踏まえた住民の満足度も踏まえた評価を行うことが大事だと個人的には思っています。以上です。

成田座長：ありがとうございます。はい。内田委員。

内田委員：現場にいていつも思うことは、埼玉の強みは800万人いることだなということをすごく思います。それで、やりたいことがある人はすごくいっぱいいらっしゃって、それでも何かやろうとするときに、あまりにも障害があり過ぎる。1つ、私の立場から言うと、公共空間の利活用の話で、例えば、県営の公園を使うといったときに、やっぱりすんなり行かないです。そういうときにやろうというのに、いろいろ苦労して実現したときには、ものすごくいろんな人が集まってきて、特にここで言うとA-2なんかのと

ころは、もともとは住んでいなかった人たちで、新しく住んで東京に通っている人が多いんですけれども、地元をもっと知りたいという欲求の中で、そういった活動があればかなり出てくる人がある。だけど、その芽を摘むような制限というのが幾つか、何とか建物を建てるというよりは、何か県が持っているものでもいいので、使いたいというようなときに自由度を高めて使ってもらえれば、若い人たちが使っていく中で、スマートシティとかスーパー・シティにつながるような試みというのが出てくるのではないかなというのがあります。拠点というのは、拠点を作って終わりではなくて、拠点、コンテンツありきでないと、やっぱり持続していかないというのがあるんですよね。なので、コンテンツを作るような人が、実はもう潜在的にすごくいるというのが埼玉の強みだというのが1つ。

2点目は、もう一度、中山間地域との、秩父のエリアのことになりますけれども、都は5Gの整備をかなり進めていらっしゃいます。今、テレワークの話も含め、都内の不動産価格が高止まりしている状況で、かなりこっちのほうにも住宅の需要が出て来ると。テレワークするにしろ、廃校になったところの利活用にしる、何かそういうのを使いたいというような話は聞いたんです。でも、やっぱり環境が整っていない。それは民間に任せるという話もあるかもしれませんが、1つのインフラとしてそういった部分の整備の後押しを、県のほうで少し考えていただくようなことで、行ったり来たりしながらそういう中山間地域を使う人というものの増加と、活動の広がりを深めていただくようなことも、もしかしたらできるのかなと思っています。以上です。

成田座長：県のほうで、もうちょっと公的なものも何とかできないかという話も出ましたけど、やっぱりしがらみが多くてということなのかなと思います。ただ、具体的にものを動かそうと思ったときに、例えば、支援のイメージの中でも、まず、何から手をつけるかという話に、先ほど内田委員の担い手の話も課題で、民間がこれに手を出して儲かるのかという議論が出る。箱物つくって終わりでは、結局それは生活支援にならないわけで、それがどう使われていくか、住民が喜んでそれを使うというところのプログラムまで、作り込まなければいけない。それは行政が一方向的に作って押しつけるという話では当然ないので、住民が何を望んでいるのか、何に困っているのか、何を作ってもらったら、みんながハッピーになるかというところの掘り起こしから始めないといけないと思います。だから、そういうことを、全体として考えないと、どこから手をつけるのかという議論も、実は始まらないのかもしれない。例えば、埼玉県でもあるエリアを考え

れば、地元からの発案でこういうサポートさえあれば、という声が上がっている事例は、結構あると思うんです。内田委員は多分よくそういうのを聞いていると思います。これを県として、真剣にサポートする気があるのかということに、現場の人たちは、疑問を持っているのではないかと思います。せっかくこれをやるんだったら、そういうものをいかに拾い上げて、今までとは違う土俵で考える。国のほうでやっているのも、いわゆる特区制度を使いながらとか、そういう規制緩和をしながらやっている。県のレベルでも、それに近いような、普通の規制ではできないけど、ここでこれをやる以上はその規制を撤廃しないと無理だ、という話が具体的にあったときに、我々はそこまで考えてこのスーパー・シティをやっていませんと、県が言ったのでは、これは終わってしまうわけです。だから、県としての支援イメージの中で、県側の覚悟がどこまであるかというのは、多分問われていくと思います。さっき内田委員が言ったように、埼玉って意識の高い人がたくさんいるし、これからは結構現役世代で社会的に貢献の高かった人が、どんどん高齢者になっていくわけです。スマホが使えない高齢者の集団みたいなイメージとはがらっと変わって、アクティブで何でもこなして、プログラミングもやってしまうような、リタイア組というのが出てくるわけです。そういう意識の高い人、なおかつある程度所得の高い人というのは、多分県の中でたくさん出てくる。そういうふうになったときに、そのパワーを生かし切れないような施策のフレームワークでは、限界がどこかで来るのではないかという気が、私はしています。さっき久保田委員のほうから、リタイアしても働かされるんだみたいな話が若干ありましたけど、私はむしろ、リタイアした人が、積極的に自分の得意なことに関わるというのは、全然、使われているとか、働かされているイメージではない。この部分ではまだ俺は働きたいという人がたくさんいるわけで、そういう人たちをどう組織化しながら、こういうまちづくりの担い手にしていくのか。共助に関して、内田委員から、それはエリアマネジメントしても難しいですなという話がありましたが、結局、その担い手というのは、日本では職種として成立していない。そういう職種として成立していないものを、今までのフレームワークの中で民間に委託しましょう、でも採算が出なければ誰もやりませんという、もうそこで思考停止になってしまうんです。そうではなくて、メリットが出るということを理解してもらったら、採算ベースではなくても動いてくれるという人は多分たくさんいる。日本人は助け合いの精神というのが外国の人に比べて非常に高いし、そういうところをどうやって組織化していくのか。何か今までの枠組みにはないような、ソフトなネットワ

一クとか、それをいい形で行政がサポートして、そこまでやってくれるんだったら頑張るみたいな話になっていかないと、ここに出てきた一個一個のキーワードが、みんな深掘りしようと思うと、制度の壁に阻まれて、思考停止に全部落ち込んで終わってしまう。そういうところを踏まえて、県の支援イメージを、前提破壊まで考えるぐらいの勢いで発想してもらいたい。そうしないと、いろいろまとめていただいた他の事例というのが、非常に恵まれているから成立しているものばかりなので、当然これでいくぞといったって、それは成立しないんです。そこのところについて、その壁を乗り越えましょうという何かそういう覚悟を持っていただくのが大事なかと、私は全体としては感じました。

久保田座長代理：すみません。資料3の話でいいですか。このエリアについてちょっといろいろ気になるんですけども、まず、1ページでいうと赤いエリアの名前。東京近郊エリアって言わないようにしませんかと。事情はよく分かります。ものすごく。ただ、いつまでここを東京近郊と、我々埼玉県民が位置づけるのかということの意思表示でもあるので、せっかく自立ということをやっている以上、ちょっとネーミングから変えたほうがいいのではないかと。特にA-2が東京近郊住宅地ってなっていて、これはちょっといくらなんでもというふうなのが正直な感想です。実はいいニュースがあるんですけど、去年、私の研究室の学生が調査しまして、この辺に住んでいる人に、あなたのふるさとはどこですかという質問をしたんです。この辺に住んでいる人は、大体おじいちゃん、おばあちゃんが地方から出てきて、東京に住んで、最初はアパート暮らしだったけど、最終的にはこの辺に家を買ったという人が多いじゃないですか。今は大体その3代目くらい、子供、孫くらいに住んでいるわけですが、彼らがおじいちゃんのふるさとを自分のふるさとと思うのか。そういろいろ考えて質問したところ、ほとんどの人がこのエリア、自分が生まれて、小学校、中学校で育ったところを自分のふるさとだと思っているんですよ。だから、やっぱりそういう人たちが育ってきているエリアでもあるので、場合によったら東京に通わなくても、埼玉県内で収まるような人生が送れる可能性が出てきているわけだから、ちょっとこのA-2の名前は特に見直していただきたいというのがあります。

それから、郊外エリアというんですけども、県北までを郊外というかどうかと、これは県のいろんなオフィシャルな計画でいろんな名前のついているところなんですけど、郊外という言い方はしていないのではないかと思うんですけど、そこをちょっと確認いただきたい。

次に実態の話をする、東京近郊エリアと今赤くなっているところについては、例えばまだ混雑の問題もある。スーパーシティの前の、昭和から続いている問題がずっとまだ残っている。例えば、今日もたまたま外環を通ったんですけど、やっぱり最近の外環はすごく混んでいるんです。25年前に外環ができたときはこれで東西交通問題は解消したと、みんな喜んだんだけど、実は全然まだ解消していないとか。やっぱりこのエリアは基本的な基盤整備をまずやっていくということがないと、いろんな新しいことがそもそも成立しないようなエリアだということを、ちょっとどこかで強調していただきたいと思います。

気になるのは郊外エリアのB-1なんですけれども、正直に言うと、10ページでB-1のイメージ図があるんですけど、イメージだからということかもしれないけど、この10ページのイメージ図を見て、県北の青いエリアのいろんな都市を思い浮かべたときに、ここだって思っている人は多分いないと思うんです。こんなところではないというか。悪いけど。もうちょっと、よくいえば落ち着いたまちというわけです。そういう落ち着いた駅の周りの、B-1のところで、業務研究交流施設という割と普通の言い方になっているんですけども、それが本当に成立するのだろうかというのが、非常に私は疑問です。正直に言って。ずっと前に産業貿易センターいろいろつくろうという動きがあって、なかなかうまくいかなかった、あの歴史をまた繰り返すんじゃないかというようなちょっと心配になってくるくらいなんです。むしろ、このエリアでは歴史とか文化とか、いろんな特色があって、あるいは農業で、非常に豊かな農業を背景にしたいろんなことの活動があるところで、例えば、あそこはうどんが有名とか、あそこはイチジクが有名とか、いちごが有名とか、あるいは伝統的な工芸品とか、すごく特徴のある落ち着いた町がいっぱいあるエリアなんです。そこをもうちょっと強調していただきたい。今、2ページを見ると、C-1にそういうことが書いてあるんだけど、恐らくB-1も同じような考えでいけると、何となくうまくいわずに終わってしまうような気がしまして、もうちょっと、このエリアのニーズと、それからエリアの名前、エリアで目指す方向についてもうちょっと実態に即したものにしていきたいというのが、私の希望です。以上です。

成田座長:ありがとうございます。ちょっと時間が押しているので大変申し訳ないですけど、議題2に移りたいと思いますのでよろしくお願いします。では2のエネルギーについて事務局からの資料説明をお願いします。

②まちづくりにおけるエネルギー活用の状況

石塚参事兼エネルギー環境課長より、資料4に基づいて、説明を行った。

成田座長：はい、ありがとうございます。エネルギーということで切り分けて紹介いただきました。ここで紹介されているものに対して何かコメント、はい。

工藤委員：ありがとうございます。特にレジリエンスという観点から見たエネルギーシステムはどうあるかは、これからもいろいろな議論が出てくると思っているのですが、御案内のとおり防災関係で考えると、災害発生に伴う復旧、復興というような後ろのほうのものの見方と、その前に減災的な発想も含めたどういう対応をしていくかということを考えてという、1つのチェーンがあると思っています。その際に、例えば想定される災害は何か、それに対してどういう準備をしておくのかという視点も大事になります。

今議論されているプランというのは、将来こうなりましょうという話なのですが、エネルギーインフラの場合は、相当展開に時間がかかる話になります。ですから、少なくとも必要最小限、短期中期的に取り組めるものは何かということを確認にハイライトして、そういったものは別途迅速に支援なり何なりを考えるとということがあってもいいのかなと思います。

例えば、地域的な停電が自然災害等によって今後起こり得ると想定されるのであるならば、停電が起きないインフラ整備をどう考えていくか。これは最近千葉県で、電力会社と地方自治体が協働して、そういうリスクがあるところに対応していくという事例がありました。スーパーという言葉がついているから立派な取組をしなければいけないような感じもするのですが、実はそのようリスクを年々減らして行って、結果として20年後には少なくなりましたというのもスーパーシティではないかと思うので、そういう取り組み方もあると思います。

V P P等の新しいビジネスモデルは、恐らくこれからは民間企業が、需要が存在すればどんどん進めていく世界だと思います。逆にこういう事例に基づいて自治体、県として一体どういった関与の仕方をするのかという辺りも考える必要がある気がしています。

先日、ふるさと納税をサポートしている会社の方と話をしていたら、農業でのソーラーシェアリングを実施することの効果だけではなく、ソーラーシェアリングを立ち上げるために、それをクラウドファンディングで検討するというネットワーキングの広がりを指摘

していました。そういう仕組みも恐らくは民間の人たちがどんどんやっていくと思っ
ているのですが、少なくとも今申し上げた非ビジネス的な要素、いろいろな人たちを束ねると
かというようなことに公的な支援といいますか、サポートみたいなものがあるのもいいかな
と思います。

ふるさと納税的な発想をすれば、そういうことを埼玉県外の人からもお金が集まってく
るとか、魅力的な事業が展開できるとするならば、活性化のインセンティブになるかもし
れませんが、埼玉県がやると他でもやりだすと思うので、そのときにどう競争に勝ち抜くか
という課題が出てくるかもしれないですが、いずれにせよ、そういうプレイヤーは数多く
出てくるのは間違いないような気がしています。以上です。

成田座長：はい、ありがとうございました。本当にエネルギーにも今いろいろな動きがあるの
で、あまり今の状況だけをベースに考えるとすぐに古くなって、周りがみんなやっている
ことばかりになってしまうという気もするし、逆にスマートグリッドなどは前からさんざ
ん言われているのに、全然進んでいない。では高野委員のほうからぜひ。

高野委員：ありがとうございます。まちづくりにおいてエネルギーを考えていく場合、地域の
類型を出していただいていますけれども、地域の実情に応じて考える必要があると思いま
す。例えば供給側でいえば、その地域に再エネを含む利用可能エネルギーがどのようなもの
がどのくらいあるのか、需要側でいえば需要密度がどのくらいなのかとか、需要の内容、
どのような種類のエネルギーをどのくらい必要としているのかとかを総合的に考慮して、ま
ちづくりにおけるエネルギー供給体制というか、エネルギーの活用を考える必要があると
思います。

具体的に、先ほどの資料3のA-1の高度集積拠点のところ、こういう都会のエネルギ
ー需要が非常に密のところについては、参考事例を出していただいていますのは東池袋の
熱供給事業で、うちの会員会社がサンシャインシティを中心に Hareza から豊島区役所ま
で全体を熱供給しておりますけれども、そのような拠点での熱供給は、熱だけでなく熱電
一体供給型の分散型エネルギーシステムが構築可能となっていくと思います。停電時のレ
ジデンスの確保や先ほどのお話のVPPなどの機能も今後持つことになり、CO₂の削減に
も貢献もできる、そういったことを通じて街の価値を向上できることになっていくと思
います。

将来的にはエネルギーに関する情報と、先ほどEVの話もありましたけど、人や車の流
れ、サービスのいろいろな情報が組み合わさることによって、より高度なサービスが提供

できることになるのではないかと考えています。

それからB-1の郊外型の拠点のところについては、どのようなエネルギーにあるのかでいいますと、製造工場とか郊外は広い土地を使った太陽光発電、またはバイオマス発電があり、これらを利用して、既にいろいろなところで地域新電力の動きがあります。けれども、そういう機能だけではなかなか経済的にうまくいっていない事例もあると聞きますので、中心部の市庁舎や病院などの重要施設への熱電供給を組み合わせることで経済性を確保した形で、郊外型の分散型エネルギーシステムは可能ではないかと、協会内で熱供給の将来ビジョンの中でもそのようなイメージを持っています。以上です。

成田座長：菅総理が脱炭素の話に触れてしまいましたから、今までのエネルギーの基本計画がこれからシフトするかもしれません。脱炭素という再エネの話に多分なっていくと思えますけど、そのときに要するに太陽光中心で考えたときの不安定さをどうしていくかを考えないといけないという話になります。今それで蓄電池が注目されていますけど、北欧などは平準化は熱でやるんですよね。余っているときにお湯を沸かしてそれで平準化してしまう。あと、電気分解して水素をためられるという話もあったと思います。そういうのがこれからまだまだ出てくるのかもしれないので、なかなかエネルギーの話は複雑かなという気がします。

工藤委員：今、先生がおっしゃったことは、それぞれの地域の特徴に基づいて取り組まれるのだと思います。ヨーロッパがグリーン水素をやっているのも、洋上風力発電の余剰電力をうまく使っているという話ではないかなと思います。

いずれにせよ、特にネットワーク的な要素はガスや電力などのエネルギー分野では全て考えなければならないので、それを県域だけで閉じた世界で物事を解決することがいいか悪いかというのは、これからはもしかしたら課題として出てくる気がします。やはりそこはネットワークとしてつながっているほうが安定的という状況になっているのは、先ほどの蓄電池技術なり何なりの普及も含めて、域内だけでできるのか。そういうことは、これからの技術開発に依存するところがあると思いますし、制度にも依存するところが多分あると思います。その辺は、決め打ちというよりは基本的には様々な可能性に基づいて、どういうオプションが可能かをいろいろ意識して、技術選択を考えていく必要があるという気がしますので、とりあえず当面は、アプローチの仕方でお考えいただくのが大事かなという気がします。

成田座長：結局住宅地だけで考えるのか、事業所があるところ、あるいは工場があるところま

で考えるのかによって全然基本は違うわけですね。同じ住宅地でも先ほど谷口委員が言ったように、質の違う家がたくさんあったほうが、平準化という意味ではもちろんメリットが出るというのもあるだろうし、やはりその辺についての見極めをちゃんとしないと、一律に埼玉としてはこの方式を推奨しますという話には多分決してならない。エリアごとに分けるという意味で切り分けるのもあるだろうし、エリアの広がりみたいなものでも、多分できることは変わってくる。そういう視点もぜひ考慮していただければと思います。

ほかの委員から何かこのエネルギーについてございますか。荻原委員、お願いします。
荻原委員：私は供給側ではなくて需要側から考えるので、先ほど申し上げたように、EVはどうかということに関心があります。ちょうど携帯が普及したようにEVは普及せざるを得ないわけです。

それをどう地域で受け止めるかということが課題となります。インターネットが導入されたときに結構、うちの役所は使わないとか言っている市町村もあったのですが、結局使わざるを得なくなりました。むしろ、使わないこと考えられないというところまで来たわけです。かつては商店街活性化とかで、サービス券とかを何とか電子化しようみたいなことで、端末を調達しようかと言っていたら、結局逆に端末をわざわざ配らなくてもみんなスマートフォンを持っているわけです。それを使えばできるようになってしまいました。商店街のサービス券の電子化が普及しないのは多分、商店街本体に魅力がないからだとは思うのですが、そういう利便性の壁は簡単に乗り越えられてしまうというところがあります。次の波である、いわゆるEV化は必然的なので、それを地域としてどう受け止めるかをやはり考えたほうがいいのかと思います。

ITの使い方、例えば、日本人と韓国人、台湾人のスマートフォンの一般的な使い方、日本人が勝っているとは全然思えないのです。別に勝ち負けの問題でないと、やっぱりうまく使うことが重要なので、普及することが避けられない潮流ならば、よりよい形で受け止め、利用を進めるかという観点で取り組んでいただきたいと思います。

もちろん高所得者の方からだんだんとEVは入ってくるので、例えばある地域で10人持てばこういうことができる、20人持てばこういうことができると段階的に考えていかなければいけないとは思いますが。これは改めて行政と知恵を出してできたらと思いますが、よろしくお願いします。

成田座長：はい、ありがとうございました。私の不手際でちょっと長引いてしまいましたすみません。まだ議論があるとは思いますが時間も関係もありますので、一応今日の議

論はここで止めさせていただくということで、本日はたくさん貴重な御意見をいただいて本当にありがとうございました。それではこの後の進行は事務局にお返しをいたします。よろしく申し上げます。

閉会